【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月13日
【中間会計期間】	第6期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
【英訳名】	AXA Holdings Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安淵 聖司
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	050(4561)8478
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルアカウンティグヘッド 草本 利孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	050(4561)8790
【事務連絡者氏名】	経理部 経理決算チーム マネージャ 加川 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	431,181	449,124	564,896	869,932	949,936
資産運用収益 (百万円)	65,135	202,055	104,474	136,050	552,710
保険金等支払金 (百万円)	268,730	271,482	321,405	544,700	562,258
経常利益 (百万円)	25,496	36,817	20,990	74,112	91,556
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	2,657	2,695	2,510	5,391	5,024
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	14,547	22,499	12,145	46,644	71,763
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	31,664	4,904	3,185	3,847	41,112
純資産額 (百万円)	401,642	370,584	364,179	375,489	360,993
総資産額 (百万円)	7,969,248	8,314,877	8,775,821	7,983,680	8,613,800
1株当たり純資産額 (円)	51,498.20	47,516.08	46,694.74	48,144.90	46,286.29
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	1,865.25	2,884.85	1,557.31	5,980.75	9,201.46
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.0	4.5	4.1	4.7	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,124	34,368	261,452	40,878	137,527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,337	6,879	220,446	78,974	53,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24	3	1	54,005	74,412
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	192,542	170,159	181,264	128,265	141,275
従業員数 内勤社員 営業社員 (人)	3,279 5,571	3,302 5,604	3,256 5,640	3,192 5,510	3,107 5,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
関係会社受取配当金 (百万円)	55,779	56,266	59,575	55,779	56,266
経常利益 (百万円)	55,558	56,021	59,292	55,086	55,804
中間(当期)純利益 (百万円)	55,504	55,973	59,362	55,155	56,326
資本金 (百万円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (株)	7,799,170	7,799,170	7,799,170	7,799,170	7,799,170
純資産額 (百万円)	252,232	253,886	257,993	197,913	198,631
総資産額 (百万円)	252,493	254,072	258,114	198,217	199,718
1株当たり純資産額 (円)	32,341.01	32,553.07	33,079.72	25,376.24	25,468.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7,116.73	7,176.83	7,611.37	7,071.96	7,222.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6,920	7,130	7,500	6,920	7,130
自己資本比率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.8	99.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	[-]	1 [-]	[-]	[-]	1 [-]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、3 関係会社の状況に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当社の100%子会社であるアクサ生命保険株式会社は、同じく当社の100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社を2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2024年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)	
生命保険事業	内勤社員	2,517
	営業社員	5,640
損害保険事業	内勤社員	739
合計		8,896

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、各子会社からの兼務者で業務を行っており専従者はありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」という企業姿勢をパーパス(存在意義)として定義し、Customer First(お客様第一)、Integrity(誠実)、Courage(勇気)、One AXA(ひとつのチーム)をバリュー(価値基準)としております。このパーパスとバリューに基づき、当社は「保険金・給付金をお支払いする「ペイヤー」の役割を超え、より良い人生、より良い社会づくりに寄り添う「パートナー」となります」というビジョンを掲げ、最も信頼されるパートナーとして、革新的で卓越したカスタマーエクスペリエンスをお届けし、お客さまがより健やかな人生を送れるよう努めてまいります。また、当社は、当パーパス及びビジョンの実現を通じ、アクサジャングループとして、幅広いお客さまのニーズにお応えし、最適なソリューションをご提供することによって、お客さまの安心でより良い人生の実現をサポートするとともに、更なる経営効率の向上と収益の拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2026年末に向けた戦略「AXA Japan 2026 - Unlock the Future - 想像を超えた未来を」の実行を通じて、「お客様、ビジネスパートナー/ディストリビューションパートナー、従業員から、選ばれる保険会社として、優れた持続可能な成長と高い収益性を実現する」のビジョンを実現します。以下の4つの戦略の柱を軸に、持続可能な成長に向けた変革を推進してまいります。

1. 真のONE AXA Japanの確立：アクサグループは組織全体でインクルージョン&ダイバーシティを中心に、OneAXAカルチャーの更なる強化を行います。また、投資家・保険会社・模範的な企業として、気候変動対策への取り組みを進めていきます。

2. 収益性を伴う成長を多様化により加速：ディストリビューションの変革を進め、お客さまに選ばれる保険商品と、お客さまのニーズに合わせたサービスを提供します。

3. データを活用したお客様第一のビジネス：デジタル化とデータの活用とブランドの強化により、お客様の満足度を高め、選ばれる保険会社を目指します。

4. シンプル化と効率化：テクノロジーを通じて、業務の効率化やコスト削減を進め、配当余力の向上を行います。

(3) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、新契約APE・新契約価値(NBV)及び保険料等収入の拡大を掲げるとともに、事業費の削減等を指標に効率性の改善を追求し、アンダーライティング・アーニングス(基本利益)の持続的な成長を目指します。

また同時に、お客さまへの体験価値向上を通じたNPS(ネットプロモータースコア、(注1))の伸展を掲げ、これらの達成を通じて企業価値の向上を目指してまいります。

(注1) NPS(ネットプロモータースコア)は、顧客ロイヤリティを数値化した指標の一つです。企業の事業成長や収益性と高い相関関係があり、米国の売上上位企業(フォーチュン500)のうち3分の1以上が活用しております。

(4) 経営環境

当中間連結会計期間における我が国の経済は、2024年4月～6月の実質GDPは前期比年率+2.9%と、2四半期ぶりのプラス成長でした。内需は設備投資が前期比で+0.9%と増加したほか、個人消費も前期比で+0.8%と増加しました。個人消費は、認証不正問題によって停止していた自動車の生産再開が大きく寄与したほか、エアコンやスマートフォンなどの需要の増加によって耐久財が急増した結果、プラスとなりました。設備投資もプラスとなり、好調な業績を反映して企業の投資意欲は底堅いうえ、自動車生産の再開によって商用車の販売が持ち直したことが寄与しました。2024年4月～6月期の日本企業の経常利益は全産業で前年同期比+13.2%と6四半期連続の増益でした。先行きを展望すると、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まってくると考えられます。ただし、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の悪化によるさらなる資源・穀物価格の上

昇・高止まりの長期化、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向など依然として不確実性が極めて高いこともあり、経済見通しには下振れリスクが相応にあるものとして注意が必要となっております。

このような状況下において、当社は持株会社として、次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。また、日々変化するお客さまのニーズや社会的課題に対して「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というパーパス(存在意義)のもと、ビジネスを展開しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払するだけの「支払者(ペイヤー)」にとどまらず、常により「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまが健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスのご提供に努めております。

商品に関しましては、2024年8月26日より「アクサの「資産形成」の変額年金 ユニット・リンク年金」(以下、「ユニット・リンク年金」)の販売を開始いたしました。「ユニット・リンク年金」は、セカンドライフにおける年金ニーズに応えるため、より資産形成にフォーカスした商品設計となっているとともに、長期の資産形成における最大のリスクの一つである「重大な疾病により、資産形成を継続することができなくなる『リスク』」に備える機能を持っている変額個人年金保険です。

サービスに関しましては、デジタル化とサステナビリティの取り組みとして、ご契約者さまに毎年10月に郵送でご案内している「生命保険料控除証明書」につきまして、従来の電子データのダウンロードに加え、2024年度よりマイナポータルとの連携を開始しました。対象のお客さまには、2024年6月以降メールにて順次ご案内を行っております。また、アクサグループは、サステナビリティの取り組みとして、グリーンボンドを中心にグリーン投資を行っており、2023年末で22億ユーロ超の投資残高を達成しました。また、その一環で、アクサ・リアル・エスレート・インベストメント・マネジャーズ株式会社をアセットマネージャーとして、2025年6月の竣工予定の、環境に配慮した高い環境性能を備えるビルを中心とする札幌中島公園の再開発プロジェクトへのグリーン投資を実施しました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、当社の損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社を通して収益の一層の進展を図っております。アクサ損害保険株式会社は、リスクセグメンテーションを強化することで、より競争力のある商品をお客様に提供する一方、業務プロセスのデジタル化推進やデータ活用により更なる業務の効率化を図ることで、収益性の伴う成長を目指しております。

商品に関しましては、2024年5月15日に、アクサ損害保険株式会社として初めて、法人のお客さま向けに「アクサダイレクト総合自動車保険」の販売を開始しました。本商品は法人のお客さまのビジネスを最大限サポートできるよう、現在販売している個人向け自動車保険のノウハウを活用しながら、法人のお客さまに特化した安心の事故対応と充実のサポート体制を、合理的な保険料でご提供するものです。所有かつ使用のお車の総契約台数が9台以下の「ノンフリート契約」を対象としており(1)、中小企業のお客さまを中心に、幅広いリスクに備えていただけます。また、万が一の事故対応は、交渉からお支払いに至るまで専任担当が一貫して行います。ご契約は、24時間オンラインでのお申込みに加えて、法人のお客さま専用ダイヤルを用意しており、オペレーターがお客さまのニーズに合わせた補償プランを作成します。

また、2024年5月24日には、アニコム損害保険株式会社(以下アニコム損保)とペット保険事業に関する業務提携契約を締結しました。本契約により、アクサ損害保険株式会社は、は2024年6月30日付けで新規契約の募集・受付を終了し、2024年12月1日以降(2024年11月30日以降に保険契約の満了を迎えるお客さま)の既存契約の更改の取り扱いを終了します。自社商品としてのペット保険の引受業務は停止しますが、2024年8月1日より、アニコム損保の代理店としてペット保険の販売業務を開始いたしました。2024年11月30日以降に保険契約の満了を迎えるお客さまには、アニコム損保の商品をご案内し、ご希望される場合には、同社のペット保険にて、ご契約を継続いただくことができます(補償内容はアニコム損保の約款に基づきます)。今回のペット保険事業での業務提携は、アクサ損害保険株式会社が、アニコム損保のパーパス等に共感し、双方の戦略的方向性に沿って合意に至ったものです。

1 バイク保険は対象外となります。

(5) 対処すべき課題

日本では少子高齢化、社会保障費の増加、金利環境の変化、物価高、海外経済の下振れリスク、デジタル化の進展、ライフスタイルの多様化など大きな環境の変化により不確実性が高まる中、お客さまが抱えるリスクも大きく変容しております。またロシア・ウクライナ情勢および中東情勢についてグローバルな政治的・経済的不確実性が増しており、マクロ経済環境等への影響を注視する必要があります。

当社を含むアクサジャパングループは、相互の連携を深めるとともに、その他のAXAメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しております。「すべての人々のより良い未来のために。私たちは皆さんの大切なものを守ります」というパーパスを常に経営の根幹に置き、お客さま、ビジネスパートナー/ディストリビューションパートナー、従業員から選ばれる保険会社として、優れた持続可能な成長と高い収益性を実現するため、今後も事業戦略の遂行してまいります。

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上の課題は金融環境および自然災害等、外部要因への適切な対応を含む、収益性の改善です。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営業績等の状況）

当中間連結会計期間における主要業績については、以下のとおりであります。

生命保険事業の保有契約高については、個人保険は25兆6,678億円（前年同期比109.2%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しております。）は8,424億円（前年同期比93.2%）、団体保険は1兆5,596億円（前年同期比95.6%）、団体年金保険（責任準備金の金額です。）は4,566億円（前年同期比99.2%）となっております。

資産については1,620億円増加し、8兆7,758億円（前年度末比101.9%）となっております。そのうち主なものは、有価証券7兆9,134億円（前年度末比101.2%）であります。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入5,648億円（前年同期比125.8%）、資産運用収益1,044億円（前年同期比51.7%）、その他経常収益31億円（前年同期比101.5%）となっており、これらによる経常収益は6,724億円（前年同期比102.8%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金3,214億円（前年同期比118.4%）、資産運用費用536億円（前年同期比158.7%）、事業費1,040億円（前年同期比113.8%）等となっており、これらによる経常費用は6,514億円（前年同期比105.5%）となっております。その結果、経常利益は209億円（前年同期比57.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は121億円（前年同期比54.0%）、中間包括利益は31億円となっております。

(保険引受の状況)

(1) 生命保険事業の状況

保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	23,497,343	25,667,827	24,570,182
個人年金保険	903,958	842,425	869,164
団体保険	1,631,864	1,559,602	1,601,740
団体年金保険	460,200	456,683	459,043
その他	2,431	2,246	2,380

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険・受再保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険については、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,624,166	1,622,341	1,824	1,958,098	1,956,451	1,647	3,448,564	3,445,104	3,460
個人年金保険	2,774		2,774	2,122	254	2,377	5,376		5,376
団体保険									
団体年金保険									
その他									

- (注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)
- 2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	339,788	433,960	722,468
個人年金保険	1,576	1,322	3,115
団体保険	5,871	5,701	11,965
団体年金保険	19,821	19,473	39,281
その他	41	33	80
計	367,098	460,490	776,910

- (注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	29,891	34	26,771	83,500	1,399
個人年金保険	43	38,698	1,192	3,561	15
団体保険	1,877	130	293		
団体年金保険		1,377	20,189	31	2,201
その他	0	144	0	31	18
計	31,812	40,385	48,446	87,125	3,634

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	31,790	15	28,287	121,756	1,804
個人年金保険	25	36,859	1,230	3,993	31
団体保険	1,864	116	283		
団体年金保険		1,193	20,892	12	305
その他	0	139	0	53	24
計	33,680	38,323	50,694	125,816	2,166

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	61,430	88	53,991	181,209	2,748
個人年金保険	81	77,018	2,711	8,001	28
団体保険	3,864	251	571		
団体年金保険		2,685	39,452	181	2,754
その他	0	185	0	72	33
計	65,377	80,229	96,726	189,465	5,564

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

(2) 損害保険事業の状況

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険									
海上保険									
傷害保険	113	0.4	10.4	101	0.4	10.1	221	0.4	10.6
自動車保険	28,005	95.0	0.8	27,141	95.3	3.1	54,431	95.0	1.6
自動車損害賠償責任保険									
ペット保険	1,365	4.6	7.6	1,234	4.3	9.6	2,627	4.6	7.7
合計	29,484	100.0	1.2	28,477	100.0	3.4	57,280	100.0	1.9

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0	15.7	0	0.0	46.1	0	0.0	1.0
海上保険									
傷害保険	87	0.3	11.3	77	0.3	11.2	170	0.3	11.5
自動車保険	27,071	94.2	1.0	26,285	94.6	2.9	52,678	94.3	1.6
自動車損害賠償責任保険	224	0.8	6.9	175	0.6	21.7	410	0.7	14.7
ペット保険	1,365	4.8	7.6	1,234	4.4	9.6	2,627	4.7	7.7
合計	28,749	100.0	1.4	27,773	100.0	3.4	55,887	100.0	2.0

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険			100.0						100.0
海上保険									
傷害保険	33	0.2	36.9	26	0.2	20.0	70	0.2	12.2
自動車保険	15,041	93.1	3.3	14,532	92.9	3.4	29,991	93.1	3.9
自動車損害賠償責任保険	270	1.7	1.2	267	1.7	0.9	545	1.7	1.6
ペット保険	806	5.0	6.1	816	5.2	1.3	1,616	5.0	5.9
合計	16,152	100.0	2.6	15,644	100.0	3.1	32,223	100.0	3.3

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態及び経営成績の分析

親会社株主に帰属する中間純利益は121億円となり、前中間連結会計期間の224億円から103億円減少しました。

生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社は246億円の中間純利益となり、前中間連結会計期間の209億円から37億円増加しました。これは主に保有契約、新契約の増加によるものです。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社は26億円の中間純利益となり、前中間連結会計期間の21億円から4億円増加しました。

保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年同期比125.8%の5,648億円、保険金等支払金は前年同期比118.4%の3,214億円となりました。

責任準備金等繰入額又は戻入額

責任準備金は、前中間連結会計期間において2,090億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては1,602億円の繰入となりました。

支払備金は、前中間連結会計期間においては8億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては9億円の戻入となりました。

資産運用

総資産は前連結会計年度末から1,620億円増加し8兆7,758億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が前年同期比25億円増の533億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、前年同期1,682億円から1,174億円減の507億円となりました。

資産運用については、主に「ALM」(アセット・ライアビリティ・マネジメント)に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

事業費

当中間連結会計期間の事業費は前年同期比113.8%の1,040億円となりました。新契約増加に伴うコミッションの増加が主な理由です。

その他経常費用

その他経常費用121億円の主な内訳は、消費税等税金87億円及び減価償却費33億円であります。

特別利益

特記すべき事項はありません。

特別損失

特別損失19億円のうち18億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期比93.1%の25億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料収入の増加や金融派生商品費用の支払額の減少等により、前中間連結会計期間の343億円の収入から2,614億円の収入(2,270億円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却・償還による収入が増加した一方で有価証券取得による支出が大幅に増加したことにより、前中間連結会計期間の68億円の収入から2,204億円の支出(2,273億円の収入減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と同様0億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,812億円となりました。

なお、営業活動のキャッシュ・フローに資産運用活動のキャッシュ・フローを加味した営業活動及び資産運用活動計は、当中間連結会計期間は436億円(前中間連結会計期間は443億円)となり安定して資金の流動性を確保して

おります。

収支構造及び資金の流動性

当グループの主な収入は、契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は、保険契約に伴う保険金や給付金等の支払と支払利息、有価証券売却損等の資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保全に必要な事業費等があります。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いに備え十分な現預金等を保持し、適切な資金繰りを行っております。また、大口の支払いや市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性の高い資産を保有することにより流動性管理を行っております。

また、当中間連結会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は、642.6%（前連結会計年度末688.9%）となり、十分な支払余力を維持しています。特に当社では、20年に1度の悪化事象シナリオにおいても十分な法定ソルベンシー・マージン比率を維持することが求められており、継続的にモニタリングをしております。また、アクサ生命保険株式会社は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)より格付けを取得しています。

(3) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

重要な負債科目 責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当中間連結会計期間末は6兆5,954億円、負債に対する占率78.4%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払に備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

保険子会社の当中間連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社	635.2 %
アクサ損害保険株式会社	617.7 %

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,799,170	7,799,170	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,799,170	7,799,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		7,799		85,000		21,250

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー(常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニオン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	5,809	74.49
アクサ インシュランスリミテッド(常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40(東京都港区白金1丁目17-3)	1,887	24.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.02
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.01
計	-	7,780	99.76

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式23株(発行済株式総数に対する割合0.0003%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,147	7,799,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,799,170		
総株主の議決権		7,799,147	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ・ホールディングス・ ジャパン株式会社	東京都港区白金 1丁目17-3	23		23	0.0003
計		23		23	0.0003

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第264条及び第288条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第5期連結会計年度の連結財務諸表及び第5期事業年度の財務諸表 PwC Japan有限責任監査法人

第6期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第6期中間会計期間の中間財務諸表 有限責任あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	141,275	181,264
有価証券	4, 5 7,820,906	4, 5 7,913,431
貸付金	6 102,115	6 103,873
有形固定資産	1 4,392	1 4,314
無形固定資産	39,031	35,723
のれん	16,329	13,590
その他	22,702	22,132
代理店貸	9	12
再保険貸	333,089	367,846
その他資産	144,256	128,873
繰延税金資産	29,052	40,818
貸倒引当金	328	337
資産の部合計	8,613,800	8,775,821
負債の部		
保険契約準備金	6,516,741	6,675,351
支払備金	8 73,349	8 72,418
責任準備金	7, 8 6,435,169	7, 8 6,595,407
契約者配当準備金	3 8,222	3 7,525
代理店借	6,388	6,319
再保険借	204,380	210,681
売現先勘定	4 897,527	4 739,473
債券貸借取引受入担保金	211,934	209,169
その他負債	4 318,076	4 472,020
退職給付に係る負債	38,804	37,817
役員退職慰労引当金	483	454
特別法上の準備金	58,470	60,353
価格変動準備金	58,470	60,353
負債の部合計	8,252,807	8,411,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	46,538	46,538
利益剰余金	158,414	170,560
自己株式	2	2
株主資本合計	289,950	302,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,235	43,396
繰延ヘッジ損益	19,767	17,721
退職給付に係る調整累計額	1,040	964
その他の包括利益累計額合計	71,043	62,082
非支配株主持分		0
純資産の部合計	360,993	364,179
負債及び純資産の部合計	8,613,800	8,775,821

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
経常収益	654,245	672,480
保険料等収入	4 449,124	4 564,896
資産運用収益	202,055	104,474
利息及び配当金等収入	50,812	53,390
有価証券売却益	7 14,691	7 12,079
有価証券償還益	596	1,621
為替差益	17,982	322
貸倒引当金戻入額	5	2
特別勘定資産運用益	117,968	37,058
その他経常収益	3,064	3 3,110
経常費用	617,427	651,490
保険金等支払金	271,482	321,405
保険金	47,965	49,324
年金	40,385	38,323
給付金	48,446	50,694
解約返戻金	87,125	125,816
その他返戻金	3,634	2,166
再保険料	5 43,924	5 55,079
責任準備金等繰入額	209,922	160,241
支払備金繰入額	3 886	
責任準備金繰入額	3 209,031	3 160,238
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	33,823	53,674
支払利息	29	603
有価証券売却損	2 2,280	2 13,908
有価証券評価損	8 2,249	8 527
有価証券償還損	0	32
金融派生商品費用	27,151	35,447
賃貸用不動産等減価償却費	6 30	6 66
その他運用費用	2,082	3,088
事業費	1 91,434	1 104,027
その他経常費用	6 10,763	6 12,141
経常利益	36,817	20,990
特別利益		37
固定資産処分益		37
特別損失	1,796	1,954
固定資産等処分損	2	8
価格変動準備金繰入額	1,793	1,882
その他特別損失		63
契約者配当準備金繰入額	2,695	2,510
税金等調整前中間純利益	32,325	16,563
法人税及び住民税等	10,833	12,699
法人税等調整額	1,006	8,281
法人税等合計	9,826	4,417
中間純利益	22,499	12,145
親会社株主に帰属する中間純利益	22,499	12,145

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	22,499	12,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,247	6,838
繰延ヘッジ損益	19,936	2,045
退職給付に係る調整額	219	75
その他の包括利益合計	27,403	8,960
中間包括利益	4,904	3,185
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,904	3,185

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	46,538	142,258	2	273,794
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			22,499		22,499
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			22,499		22,499
当中間期末残高	85,000	46,538	164,758	2	296,294

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,711	36,345	1,636	101,694	375,489
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					22,499
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,247	19,936	219	27,403	27,403
当中間期変動額合計	7,247	19,936	219	27,403	4,904
当中間期末残高	56,464	16,408	1,417	74,290	370,584

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	46,538	158,414	2	289,950
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			12,145		12,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			12,145		12,145
当中間期末残高	85,000	46,538	170,560	2	302,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,235	19,767	1,040	71,043		360,993
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						12,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,838	2,045	75	8,960	0	8,959
当中間期変動額合計	6,838	2,045	75	8,960	0	3,185
当中間期末残高	43,396	17,721	964	62,082	0	364,179

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,325	16,563
賃貸用不動産等減価償却費	30	66
減価償却費	3,249	3,375
のれん償却額	2,738	2,738
支払備金の増減額(は減少)	886	931
責任準備金の増減額(は減少)	209,031	160,238
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	3
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	2,695	2,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,187	1,091
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,793	1,882
利息及び配当金等収入	50,812	53,390
金融派生商品損益(は益)	27,151	35,447
有価証券関係損益(は益)	10,757	768
支払利息	29	603
その他運用費用	2,082	3,088
為替差損益(は益)	18,104	827
特別勘定資産運用損益(は益)	117,968	37,058
有形固定資産関係損益(は益)	2	29
持分法による投資損益(は益)	301	427
代理店貸の増減額(は増加)	16	2
再保険貸の増減額(は増加)	22,633	34,757
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	9,039	10,678
代理店借の増減額(は減少)	75	69
再保険借の増減額(は減少)	6,927	6,301
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	14,145	692
小計	44,054	95,296
利息及び配当金等の受取額	2 47,890	2 56,892
金融派生商品収益の受取額(は費用の支払額)	55,988	160,698
利息の支払額	29	283
契約者配当金の支払額	3,396	3,210
その他	1,614	2,842
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,451	45,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,368	261,452

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売現先勘定の純増減額（ は減少）	34,625	158,053
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	57,524	2,764
有価証券の取得による支出	² 542,437	² 908,125
有価証券の売却・償還による収入	394,665	647,795
貸付けによる支出	11,381	12,658
貸付金の回収による収入	10,198	10,900
その他	³ 66,746	³ 205,093
資産運用活動計	9,940	217,812
営業活動及び資産運用活動計	44,309	43,639
有形固定資産の取得による支出	174	131
その他	2,886	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,879	220,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	1,014
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,894	39,989
現金及び現金同等物の期首残高	128,265	141,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 170,159	¹ 181,264

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

アクサ生命保険株式会社

アクサ損害保険株式会社

ALJ CENTRAL RE1特定目的会社

AJREV 投資事業有限責任組合

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったアクサダイレクト生命保険株式会社は、同じく連結子会社であるアクサ生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、AJREV 投資事業有限責任組合については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アクサ・ライフケア株式会社

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社名

アクサ・ライフケア株式会社

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちALJ CENTRAL RE1特定目的会社の決算日は11月30日、AJREV 投資事業有限責任組合の決算期は8月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(6) 保険料等収入の計上基準

保険料等収入について、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。

(7) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金について、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。

(8) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。

なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施

行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・通貨オプション・債券先渡取引

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用しております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間の定額法により均等償却しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社等は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,878百万円	7,095百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	1,708,405百万円	1,842,547百万円

3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当中間連結会計期間(連結会計年度)期首現在高	8,608百万円	8,222百万円
当中間連結会計期間(連結会計年度)契約者配当金支払額	5,418 "	3,210 "
利息による増加等	7 "	3 "
契約者配当準備金繰入額	5,024 "	2,510 "
当中間連結会計期間(連結会計年度)末現在高	8,222 "	7,525 "

4 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有価証券	1,247,171百万円	1,098,862百万円
合計	1,247,171 "	1,098,862 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
金融派生商品	61,730百万円	58,298百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券	110,712 "	88,194 "
売現先勘定	897,527 "	739,473 "
合計	1,069,970 "	885,966 "

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有価証券	289,987百万円	264,445百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	110,712百万円	88,194百万円

- 5 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）」、個人年金保険の一部及び、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額	622,617百万円	644,551百万円
時価	554,834 "	564,604 "

- 6 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4百万円	1百万円
危険債権	"	"
三月以上延滞債権	"	"
貸付条件緩和債権	"	"
合計	4 "	1 "

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 7 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	355,704百万円	444,962百万円

- 8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
出再支払備金	1,697百万円	2,637百万円
出再責任準備金	240,949 "	249,392 "

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動費	48,969百万円	58,054百万円
営業管理費	5,293 "	5,611 "
一般管理費	37,172 "	40,362 "
合計	91,434 "	104,027 "

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
国債等債券	7百万円	百万円
株式	436 "	43 "
外国証券	1,827 "	11,152 "
その他の証券	9 "	2,712 "
合計	2,280 "	13,908 "

3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額、支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額及び責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額	百万円	939百万円
支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	905 "	"
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	4,660 "	8,443 "

4 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	30,784百万円	43,019百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	4,498 "	10,758 "

5 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	6,764百万円	6,293百万円

6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	238百万円	276百万円
(うち賃貸用不動産等)	30 "	66 "
無形固定資産	3,040 "	3,165 "
合計	3,279 "	3,442 "

7 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
国債等債券	894百万円	27百万円
株式	2,395 "	2,911 "
外国証券	11,089 "	8,692 "
その他の証券	311 "	447 "
合計	14,691 "	12,079 "

8 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
外国証券	2,232百万円	526百万円
株式	17 "	1 "
合計	2,249 "	527 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,799,170			7,799,170

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23			23

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,607	7,130	2023年9月30日	2023年12月18日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,799,170			7,799,170

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23			23

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,493	7,500	2024年9月30日	2024年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預貯金	170,159百万円	181,264百万円
現金及び現金同等物	170,159 "	181,264 "

- 2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
外国投資信託の再投資額	1,094百万円	百万円
国内投資信託の再投資額	74 "	66 "
合計	1,169 "	66 "

- 3 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還5,946百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入60,800百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還406百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入204,687百万円であります。

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内	1,462百万円	1,411百万円
1年超	923 "	606 "
合計	2,386 "	2,018 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券(*2)	7,329,095	7,080,290	248,805
売買目的有価証券	1,672,629	1,672,629	
満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	181,022
責任準備金対応債券	622,617	554,834	67,783
その他有価証券(*5)	3,080,505	3,080,505	
(2)貸付金	101,965	104,748	2,782
保険約款貸付(*6)	70,756	70,748	
一般貸付(*6)	31,358	33,999	2,782
貸倒引当金(*7)	149		
(3)デリバティブ取引	35,584	35,584	
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,749	5,749	
ヘッジ会計が適用されているもの	29,835	29,835	
資産計	7,466,645	7,220,622	246,022
(1)デリバティブ取引	100,802	100,802	
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,107	16,107	
ヘッジ会計が適用されているもの	84,694	84,694	
負債計	100,802	100,802	

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日
非上場株式(*3)	1,675
組合出資金等(*4)	490,135

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券(*2)	7,588,780	7,235,854	352,925
売買目的有価証券	1,778,971	1,778,971	
満期保有目的の債券	1,963,210	1,690,231	272,979
責任準備金対応債券	644,551	564,604	79,946
その他有価証券(*5)	3,202,046	3,202,046	
(2) 貸付金	103,723	106,059	2,335
保険約款貸付(*6)	72,516	72,509	
一般貸付(*6)	31,357	33,550	2,335
貸倒引当金(*7)	149		
(3) デリバティブ取引	34,194	34,194	
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,417	3,417	
ヘッジ会計が適用されているもの	30,777	30,777	
資産計	7,726,698	7,376,108	350,589
(1) デリバティブ取引	65,021	65,021	
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,277	4,277	
ヘッジ会計が適用されているもの	60,743	60,743	
負債計	65,021	65,021	

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2024年9月30日
非上場株式(*3)	1,527
組合出資金等(*4)	323,124

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	975,820	3,025,714	109,684	4,111,218
売買目的有価証券		1,672,629		1,672,629
外国証券		775,449		775,449
外国株式等		775,449		775,449
その他の証券		897,179		897,179
その他有価証券	975,820	1,353,084	109,684	2,438,589
公社債	902,647	32,254		934,901
国債	902,647			902,647
地方債		1,477		1,477
社債		30,777		30,777
株式	45,873			45,873
外国証券	23,114	1,080,808	109,684	1,213,607
外国公社債	23,114	24,811	109,684	157,609
外国株式等		1,055,997		1,055,997
その他の証券	4,185	240,021		244,206
デリバティブ取引(*1)		65,217		65,217
通貨関連		28,034		28,034
金利関連		31,487		31,487
株式関連		5,598		5,598
債券関連		97		97

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	934,769	3,083,833	93,823	4,112,426
売買目的有価証券		1,778,971		1,778,971
外国証券		1,223,564		1,223,564
外国株式等		1,223,564		1,223,564
その他の証券		555,406		555,406
その他有価証券	934,769	1,304,862	93,823	2,333,455
公社債	878,842	30,036		908,879
国債	878,842			878,842
地方債		1,455		1,455
社債		28,581		28,581
株式	44,946			44,946
外国証券	10,979	1,042,749	93,823	1,147,552
外国公社債	10,979	19,627	93,823	124,431
外国株式等		1,023,121		1,023,121
その他の証券		232,076		232,076
デリバティブ取引(*1)		30,826		30,826
通貨関連		763		763
金利関連		30,195		30,195
株式関連		679		679
債券関連		811		811

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金			104,748	104,748
保険約款貸付			70,748	70,748
一般貸付			33,999	33,999
有価証券	1,965,919	34,833	326,402	2,327,155
満期保有目的の債券	1,515,857	16,964	239,499	1,772,321
公社債	1,483,883	16,964		1,500,848
国債	1,483,883			1,483,883
社債		16,964		16,964
外国証券	31,973		239,499	271,472
外国公社債	31,973		239,499	271,472
責任準備金対応債券	450,062	17,869	86,902	554,834
公社債	398,675	17,869		416,544
国債	398,675			398,675
社債		17,869		17,869
外国証券	51,386		86,902	138,289
外国公社債	51,386		86,902	138,289
計	1,965,919	34,833	431,150	2,431,903

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金			106,059	106,059
保険約款貸付			72,509	72,509
一般貸付			33,550	33,550
有価証券	1,905,639	32,777	316,420	2,254,836
満期保有目的の債券	1,441,518	15,408	233,304	1,690,231
公社債	1,399,016	15,408		1,414,425
国債	1,399,016			1,399,016
社債		15,408		15,408
外国証券	42,501		233,304	275,805
外国公社債	42,501		233,304	275,805
責任準備金対応債券	464,121	17,368	83,115	564,604
公社債	379,119	17,368		396,487
国債	379,119			379,119
社債		17,368		17,368
外国証券	85,001		83,115	168,116
外国公社債	85,001		83,115	168,116
計	1,905,639	32,777	422,479	2,360,896

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観測できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から中間期末（期末）残高への調整表、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

		有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
		社債	外国公社債	
期首残高			121,842	121,842
	当期の損益又はその他の包括利益		11,564	11,564
	損益に計上(*1)		5,055	5,055
	その他の包括利益に計上(*2)		6,508	6,508
	購入、売却、発行及び決済の純額		23,722	23,722
	レベル3の時価への振替			
	レベル3の時価からの振替			
期末残高			109,684	109,684
当連結会計年度損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益			5,055	5,055

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

		有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
		社債	外国公社債	
期首残高			109,684	109,684
	当期の損益又はその他の包括利益		4,618	4,618
	損益に計上(*1)		8,193	8,193
	その他の包括利益に計上(*2)		3,574	3,574
	購入、売却、発行及び決済の純額		11,242	11,242
	レベル3の時価への振替			
	レベル3の時価からの振替			
期末残高			93,823	93,823
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益			8,193	8,193

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

- (5) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託につ
 ては、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。
 当該投資信託の連結貸借対照表計上額は641,915百万円、中間連結貸借対照表計上額は868,591百万円です。

ア. 期首残高から中間期末（期末）残高への調整表は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

		連結会計年度
期首残高		566,401
当期の損益又はその他の包括利益	当期の損益又はその他の包括利益	47,391
	損益に計上(*1)	43,109
	その他の包括利益に計上(*2)	4,282
購入、売却、償還の純額		28,122
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額		
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額		
期末残高		641,915
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益		43,109

- (*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
 当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。
- (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間
期首残高		641,915
当期の損益又はその他の包括利益	当期の損益又はその他の包括利益	31,058
	損益に計上(*1)	78,312
	その他の包括利益に計上(*2)	47,253
購入、売却、償還の純額		257,734
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額		
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額		
中間期末残高		868,591
当中間連結会計年度損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益		78,312

- (*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
 当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

解約制限の内容	連結貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	517,226
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	100,995

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

解約制限の内容	中間連結貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	570,462
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	276,834

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	392,598	438,144	45,545
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,560,744	1,334,176	226,568
合計	1,953,343	1,772,321	181,022

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	236,877	276,003	39,126
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,726,333	1,414,228	312,105
合計	1,963,210	1,690,231	272,979

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200,485	225,685	25,200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	422,132	329,148	92,983
合計	622,617	554,834	67,783

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	261,600	282,404	20,804
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	382,950	282,200	100,750
合計	644,551	564,604	79,946

3 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	724,459	645,991	78,468
株式	7,350	4,924	2,426
外国証券	1,033,320	943,348	89,971
その他	17,250	15,270	1,979
小計	1,782,381	1,609,535	172,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	210,442	235,156	24,714
株式	38,995	39,091	95
外国証券	1,041,291	1,085,829	44,538
その他	498,003	531,730	33,726
小計	1,788,732	1,891,807	103,075
合計	3,571,113	3,501,342	69,771

(注) 有価証券について5,687百万円(その他有価証券で時価のある外国証券5,670百万円及び時価のない株式17百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回収可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	707,372	637,377	69,994
株式	1,824	1,609	214
外国証券	1,233,936	1,137,161	96,775
その他	24,599	23,203	1,396
小計	1,967,733	1,799,351	168,381
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	201,507	234,530	33,022
株式	43,594	43,601	7
外国証券	829,752	872,911	43,158
その他	483,055	514,974	31,919
小計	1,557,910	1,666,018	108,108
合計	3,525,643	3,465,370	60,272

(注) 有価証券について527百万円(その他有価証券で時価のある外国証券526百万円及び時価のない株式1百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回収可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約				
	売建	837		1	1
	EUR				
	USD	148,689	83,275	13,920	13,920
	買建	1,425		4	4
	EUR				
	USD	161,917		2,809	2,809
	AUD	9,220		102	102
	通貨オプション				
	売建	48,664		1,493	686
USD					
買建	335		3	18	
USD					
	合計	371,088	83,275	12,501	11,716

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約				
	売建	75,708	42,819	1,472	1,472
	USD				
	買建	203		5	5
	EUR				
	USD	100,268		1,668	1,668
	AUD	8,411		262	262
	通貨オプション				
	売建	48,664		617	189
	USD				
買建	335		0	21	
USD					
	合計	233,591	42,819	4,014	3,230

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップション 買建	20,000	5,000	1,470	424
	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	4,800	4,800	202	202
	固定金利受取/ 変動金利支払	6,200	6,200	140	140
合計		31,000	16,000	1,532	486

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	1,250	1,250	38	38
合計		1,250	1,250	38	38

(3) 株式関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株式指数オプション 買建 プット	1	0	462	3,809
合計		1	0	462	3,809

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株式指数オプション 買建 プット	0	0	3,071	1,105
合計		0	0	3,071	1,105

(4) 債券関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	円建債券オプション 買建	10,000	10,000	148	104
	プット				
	債券先渡 売建	2,000		5	5
	トータルリターンズ ワップ	1,453		5	4
	合計	13,453	10,000	148	105

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	円建債券オプション 買建	10,000		118	134
	プット				
	債券先渡 売建	5,400		3	3
	合計	15,400		121	131

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
時価 ヘッジ	為替予約 売建	外国債券・ 外国投資信託	EUR	482,660	32,648	8,342
	USD		373,741		5,133	
	GBP	外国債券	15,991		476	
	AUD	外国投資信託	13,582		207	
	通貨オプション 売建	外国投資信託	USD	89,421		1,640
	買建		USD	600		267
合計			975,997	32,648	15,533	

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
時価 ヘッジ	為替予約 売建	外国債券・ 外国投資信託	EUR	169,550		1,366
	USD		160,910		2,001	
	GBP	外国債券	15,928		42	
	AUD	外国投資信託	13,426		32	
	通貨オプション 売建	外国投資信託	USD	28,701		484
	買建		USD	200		357
合計			388,716		3,251	

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	595,160	595,160	62,454
	固定金利受取/ 変動金利支払	国債	1,250	1,250	4
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	450,500	436,900	29,430
合計			1,046,910	1,033,310	33,020

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	593,910	551,410	55,686
	固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	443,800	429,600	25,529
合計			1,037,710	981,010	30,156

(3) 株式関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	33,224		6,061

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	40,982		3,751

(4) 債券関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	円建債券オプション 売建	国債	19,500		245
合計			19,500		245

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	円建債券先渡取引 売建	国債	19,500		139
繰延 ヘッジ	円建債券先渡取引 売建	国債	36,300		829
合計			55,800		690

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

当社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、100%子会社であるアクサ生命保険株式会社（以下、「アクサ生命」）と同じく100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社（以下、「アクサダイレクト生命」）の合併を2024年4月1日付で実施することを決議し、両社の取締役会及び株主総会の決議並びに監督官庁からの認可を経て、2024年4月1日にアクサ生命はアクサダイレクト生命を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：アクサ生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社

事業の内容：顧客との対面販売を主とする生命保険事業

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

アクサ生命を吸収合併存続会社、アクサダイレクト生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アクサ生命保険株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

合併の目的

- ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化
- ・両社が有するノウハウの活用を通じた、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上

なお、合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当グループの収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)第3項(1)及び(3)で定める金融商品に係る取引及び保険法(2008年法律第56号)における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	46,286円29銭	46,694円74銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	360,993	364,179
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		0
(うち非支配株主持分)	()	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	360,993	364,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	7,799	7,799

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	2,884円85銭	1,557円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	22,499	12,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	22,499	12,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,799	7,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169	63,214
未収入金	961	69
未収還付法人税等	758	
その他	0	0
流動資産合計	4,890	63,284
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	194,809	194,809
繰延税金資産	18	20
投資その他の資産合計	194,827	194,830
固定資産合計	194,827	194,830
資産合計	199,718	258,114
負債の部		
流動負債		
未払金	963	
未払費用	122	118
未払法人税等		2
その他	0	
流動負債合計	1,086	121
負債合計	1,086	121
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金		
資本準備金	21,250	21,250
その他資本剰余金	86,479	86,479
資本剰余金合計	107,729	107,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,904	65,266
利益剰余金合計	5,904	65,266
自己株式	2	2
株主資本合計	198,631	257,993
純資産合計	198,631	257,993
負債純資産合計	199,718	258,114

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	56,266	59,575
営業収益合計	56,266	59,575
営業費用		
一般管理費	244	283
営業費用合計	244	283
営業利益	56,021	59,291
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	56,021	59,292
税引前中間純利益	56,021	59,292
法人税、住民税及び事業税	58	67
法人税等調整額	9	2
法人税等合計	48	69
中間純利益	55,973	59,362

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	85,000	21,250	86,479	107,729	5,185	5,185	2	197,913	197,913
当中間期変動額									
中間純利益					55,973	55,973		55,973	55,973
当中間期変動額合計					55,973	55,973		55,973	55,973
当中間期末残高	85,000	21,250	86,479	107,729	61,158	61,158	2	253,886	253,886

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	85,000	21,250	86,479	107,729	5,904	5,904	2	198,631	198,631
当中間期変動額									
中間純利益					59,362	59,362		59,362	59,362
当中間期変動額合計					59,362	59,362		59,362	59,362
当中間期末残高	85,000	21,250	86,479	107,729	65,266	65,266	2	257,993	257,993

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり行っております。なお、自己査定の結果、計上すべき貸倒引当金はありません。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	194,809	194,809
合計	194,809	194,809

(収益認識関係)

当社は、顧客との契約から生じる収益は該当がなく、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(中間配当)

2024年12月2日開催の取締役会において、第6期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	58,493百万円
1株当たりの中間配当金	7,500円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)2024年7月31日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 2024年6月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月13日

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
取締役会御中有限責任あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 畑岡 哲
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 李 煥洙
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2023年12月15日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月13日

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 畑岡 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 李 煥洙
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2023年12月15日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2024年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。